

外務省だより

脱炭素社会に向けた日本からの発信 YOUTH 気候変動 政策コンペティションの開催

脱炭素社会の実現に向け、日本の若者だからこそ思いつくユニークな着眼点や取り組みを世界に発信することを目的に、外務省は、2021年1月17日に「YOUTH 気候変動政策コンペティション」をオンラインで開催しました。

「脱炭素社会の実現に向けたあなたのまちの施策」をテーマに、事前の書類選考を通過した6つの学生グループが、ゆかりのある自治体の気候変動政策についてプレゼンテーションの形式で提言を発表しました。厳正な審査の結果、外務大臣賞には、北海道帯広市において農業と再生可能エネルギー発電を両立させる「ふるさと農電」を提案した中央大学のチームが、審査員特別賞には、山梨県に伝わる相互互助の仕組み「無尽」を活用した地域経済活性化と環境保全を両立する融資制度を提案した山梨県立大学のチームが選ばれました。受賞したそれぞれのチームの提案、審査員のコメントをご紹介します。

事前に開催した説明会、相談会の様子やその他のチームの発表については外務省ホームページの報告書をご覧ください。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/fa/page_24_001159.html

■中央大学チーム（外務大臣賞）

平均日照時間が全国平均より長く、また、農業や畜産業が盛んであるという特色がある北海道帯広市の特色を生かし、環境志向型経済システム「ふるさと農電」を提案しました。「ふるさと農電」とは、行政と電力会社の共同出資により営農型太陽光発電と家畜のふん尿を用いたバイオマス発電といった再生可能エネルギーを利用した大規模発電プラントを設置し、生み出された電力は電力会社に売電され、電力供給事業を行うことで、農業と発電の両立を図るシステムであり、市民主体による環境行動を促進することが期待できる提案でした。審査員からは、地域の課題、特色を分析した上で具体的に提案されている点が評価されました。

■山梨県立大学チーム（審査員特別賞）

山梨県の伝統的な慣習「無尽」を生かし、人々の交流活動によって使われるお金の一部を基金化し、その資金を脱炭素活動に取り組む県内の企業や行政機関に融資または供与することで、企業の環境保全と調和した生産活動を支援するとともに、県民の脱炭素社会構築への参加意識を高めようとする仕組みを提案しました。審査員からは、地域に根ざす文化を取り入れた点、実際に足を運んで情報収集したことにより説得力が増した点が評価されました。

表-1 帯広市の二酸化炭素排出量

	2000年(基準年)		2016年		基準年比率(%)
	排出量(t-CO ₂)	構成比(%)	排出量(t-CO ₂)	構成比(%)	
I. 産業部門	166,759	11.4%	161,361	12.9%	Δ3.2%
II. 業務・その他部門	293,060	20.1%	287,763	23.0%	Δ2.8%
III. 家庭部門	386,328	26.5%	433,031	34.6%	Δ12.1%
IV. 運輸部門	594,325	40.7%	369,933	29.5%	Δ17.8%
V. エネルギー転換部門	19,045	1.3%	241	0.0%	Δ98.7%
合計	1,459,517	100.0%	1,252,329	100.0%	Δ14.2%

〔帯広市環境モデル都市行動計画（2019年度～2023年度）（4項）より引用〕

外務大臣賞を受賞した中央大学チームの発表

